

令和 8 年 月 日

丹波市長 林 時彦 様

申請団体名

代 表 者 名

## コミュニティ助成事業 助成申請書

令和 9 年度において、別紙のとおりコミュニティ助成事業（コミュニティセンター事業）を実施したいので、次のとおり申請します。

## 団体連絡責任者

|       |  |
|-------|--|
| 団体名   |  |
| 氏名    |  |
| 電話    |  |
| 電子メール |  |

## 1. 事業実施主体

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 1. 組織の名称 | 〇〇自治会・自治協議会       |
| 2. 所在地   | 〒 ー<br>丹波市〇〇町〇〇番地 |
| 3. 電話番号  | 0795-〇〇-〇〇〇〇      |
| 4. 代表者氏名 | 会長 〇〇 〇〇          |

## 2. 事業実施主体の説明

〇〇自治会は、地域との連携感を高め支え合いや身の回りの問題解決、住民が主役の住みよい地域づくりを実現実行することを目的として〇〇年に設立されました。  
交通安全運動、クリーン作戦により、住みよい地域活動や世代間交流との親睦を深めるための活動を行っています。また、祭りや歴史講演会では地元の歴史を学びながら次世代にも伝統を語り継いでいます。引続き、大人も子供も安全安心に暮らすことのできる地域づくりを目指します。

## 3. 助成申請額

| 事業費総額 (A)   | 一般財源等充当額 (B) | 助成申請額 (A－B) |   |   |   |   |    |
|-------------|--------------|-------------|---|---|---|---|----|
| 50,000,000円 | 30,000,000円  | 2           | 0 | 0 | 0 | 0 | 0円 |

#### 4. 助成申請事業の計画

##### (1) 助成申請事業の名称

コミュニティセンターの建設と備品の整備

##### (2) 助成申請事業の趣旨・目的

【取り組むべき課題の重要性・緊急性及び実施に至る経緯（背景）等】

〇〇公民館は築〇年を超え、老朽化、劣化が著しいため、耐震等の自然災害の対応やバリアフリー対応ができない状況であり、災害時の避難所として活用ができない。新たに公民館を建設し、災害時には避難場所の拠点として活用し、また、高齢者も利用しやすいようにバリアフリーを取り入れる。また、ふれあいサロンや学習会などの活動で用いる備品を導入することで、更なる世代間交流も期待される。

##### (3) 助成申請事業の対象者

〇〇自治会会員（住民全員）

##### (4) 助成申請事業の内容

- ① 実施期間：令和 9 年 7 月 1 日開始～令和 9 年 12 月 28 日完了
- ② 実施場所：丹波市〇〇町〇〇番地
- ③ 実施内容

〇〇公民館（和室、キッチン、ロビー、トイレ）の建設及び活動備品の購入

- ④ 収支内訳：別表ご参照

##### (5) 助成申請事業の期待できる効果

公民館を拠点とした住民の世代間交流をはかることができ、より多くの人と繋がりを持ったくらしを送ることができ、災害時には避難所として活用できるだけでなく、公民館での交流で構築できた繋がりから共助の意識が生まれると期待する

##### (6) 助成申請事業のスケジュール

実績報告書提出予定：令和 9 年 12 月 28 日

## 5. 宝くじの社会貢献広報の仕方

(1) 丹波市広報誌以外で、独自に発行されている広報がある場合に記載してください。

| 広報誌の名称 | 発行予定日            |
|--------|------------------|
| 〇〇だより  | 令和 9 年 12 月 28 日 |

広報誌には「宝くじの助成金で整備した」「宝くじの助成金で実施する」旨の表現は必ず記載のこと。

(2) 購入備品、設備、印刷物等への広報表示

|                     |
|---------------------|
| 壁や入口に固定プレートで広報表示を行う |
|---------------------|

## 6. 添付資料

|    | 書類名                      | 必要書類 | 添付 | 備考 |
|----|--------------------------|------|----|----|
| 1  | 申請書（別記様式第 1 号、別表）        | ○    | ○  |    |
| 2  | 事業実施主体規約                 | ○    | ○  |    |
| 3  | 事業実施主体の令和 8 年度事業計画及び予算書  | ○    | ○  |    |
| 4  | 金額積算根拠（見積書等）             | ○    | ○  |    |
| 5  | 事業内容に関する資料               | ○    | ○  |    |
| 6  | 土地登記簿謄本（履歴事項全部証明書）       | ○    | ○  |    |
| 7  | 公図                       | ○    | ○  |    |
| 8  | 建物工事に関する図面<br>（平面図・立面図等） | ○    | ○  |    |
| 9  | 財源に関する資料（資金積立計画等）        | ○    | ○  |    |
| 10 | 議事録（総会資料等）               | ○    | ○  |    |